

第 12 回アジア太平洋災害医学会議(2014/9/17-18)

場所：東京ドームホテル（東京都）

テーマ：「Ready for Action, are you ready?」

9月17日、18日（水、木）に東京ドームホテルにおいて第 12 回アジア太平洋災害医学会議(APCDM)が開催され、江川新一教授が災害医療コーディネーター全都道府県調査結果の報告とフィリピンの台風ハイエン被害における医療対応のシンポジウムで共同座長を務めました。また、佐々木宏之助教授が東日本大震災の被災県における病院の受援力調査結果の報告を行いました。

APCDM は 2 年に 1 回開催され、わが国と中国、韓国、タイ、フィリピン、インドネシア、米国、オーストラリアなどの災害医学関係者が一同に会し、災害医学・医療に関して活発に議論が行われています。創設者の William Gunn 教授による特別講演では災害時に外科医を見かけることが少ないことに危機感を表明し、その理由として2つの側面があると指摘しました。ひとつは先進国における医療の専門分化と災害における医療ニーズの多様化であり、もうひとつは発展途上国における外科医療そのものの欠乏です。また、Skip Burkle 教授は人道支援におけるプロフェッショナルリズムの標準化において ELRHA（Enhancing Learning and Research for Humanitarian Assistance）を紹介し、アジアをはじめとする地域のハブを中心に人道支援に関する教育と研究を普及していくことの重要性を指摘しました。

台風ハイエンに関して江川新一教授が共同座長を務めたシンポジウムでは、フィリピン DOH から上陸前から現在に至る医療対応と、ヘルスクラスターの運用に関する詳細な解析と課題解決にむけた取り組みが報告され、わが国からは日本赤十字社、JICA-JDR、自衛隊、NGO HuMA のそれぞれが現地で行った医療対応およびヘルスクラスターとの関係について報告しました。また、2014 年 8 月にマニラで開催されたヘルスクラスターの事後報告会の参加報告がなされ、災害医療あるいは人道支援における現地での登録、コーディネーションの重要性と困難さ、支援を必要としている情報の入手と共有、意思決定に関わる課題解決などについて議論を深めることができました。

江川新一教授は、災害医学の効果を評価するセッションにおいて、国連世界防災会議にむけて災害医学関係者が健康と保健医療に関する存在感を増していくことの重要性と、災害医療の体制がどのように効果があったのかを科学的に検証する方法論の確立、災害リスク減少の指標のひとつとして、人々の健康を科学的にとらえることの重要性を主張しました。APCDM のなかではとても活発に議論がなされていますが、保健・医療以外の災害関係者の参加は少ないのが現状です。国連世界防災会議をひとつの契機として、医療以外の分野との情報共有をこれからも推進していくべきだと考えられます。

文責：江川新一（災害医学研究部門）